

CRIC 著作権ビジネス講座

拡大するデジタルコンテンツの活用と著作権

2015
TOKYO

♪♪ 加速する海外展開に向けた権利処理を中心に ♪♪

デジタル技術、インターネットの進展により、デジタル化された著作物を取り扱うビジネスは多くの恩恵を受けると同時に、国境を越えた利用への対応、著作権侵害対策、権利者不明著作物の利用への対処など、様々な課題にも直面しています。今年の著作権ビジネス講座では、著作権やその周辺のルール、それらに対する現状や課題等について様々な立場から解説していただきます。

7/28 (TUE)		A コースは1日目のみを 単独でも受講できます！	
12:30	受付開始		
A		B	
13:00	「実務に役立つ著作権制度の基礎知識 ～デジタルコンテンツの利用について～」① 桑野 雄一郎 氏 骨董通り法律事務所 弁護士	13:00	「最新の著作権法改正動向からみるコン テンツの権利処理と展開の『私的』ポイント」 小坂 準記 氏 前文化庁長官官房著作権課著作権調査官 TMI総合法律事務所 弁護士
14:10	Break	14:50	Coffee Break
14:20	「実務に役立つ著作権制度の基礎知識 ～デジタルコンテンツの利用について～」②	15:10	「最近の著作権裁判例について」 清野 正彦 氏 東京地方裁判所 民事第46部 裁判官
15:30	Coffee Break	17:00	
15:50	「実務に役立つ著作権制度の基礎知識 ～デジタルコンテンツの利用について～」③		
17:00			
7/29 (WED)			
10:00	「アニメビジネスの海外展開と海賊版対策」 木下 浩之 氏 東映アニメーション株式会社 常務取締役 経営戦略部担当 兼 企画営業本部副本部長		
11:10	Coffee Break		
11:30	「テレビ番組の海外販売、海外からの購入・国内展開について」 丸田 智子 氏 株式会社NHKエンタープライズ 国際事業センター 購入・展開 特別主幹		
12:40	Lunch		
13:40	「デジタルコンテンツの海外取引を推進する際に留意すべき実務上の問題点」 五十嵐 敦 氏 TMI 総合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士		
15:30			

A コースは、著作権制度について初めて学ぶ方、**B** コースは、日頃から著作権関連業務に携わっている方などを対象とし、両コースとも2日間の集中講座でその後の実務に役立てていただける内容です。

また、**A** コースは、1日目のみの受講が可能です。新人教育の場として、またすでに日々の業務で著作権に触れていらっしゃる方の知識の確認と復習の場として活用していただける内容です。

- 日 時 **7月28日(火)～29日(水)**
- 会 場 **アルカディア市ヶ谷** (私学会館)
東京都千代田区九段北 4-2-25
電話 03-3261-9921
- 定 員 **180名** (定員になり次第締切)
- 参加費 (1名：消費税を含みます)

コース	A 1日目のみ	A 2日間	B 2日間
会 員	20,000 円	34,000 円	34,000 円
一 般	25,000 円	42,000 円	42,000 円

- 申込期限 **7月14日(火)**



会場アクセス 市ヶ谷駅から徒歩2分(A1,A4 出口)
JR(総武線) / 地下鉄(有楽町線・都営新宿線・都営南北線)

アニメビジネスの海外展開と海賊版対策



木下 浩之

KINOSHITA HIROYUKI

東映アニメーション株式会社
常務取締役
経営戦略部担当 兼
企画営業本部副本部長

経済産業省の呼びかけで発足したマンガ・アニメ海賊版対策協議会の活動について紹介するとともに、海外でアニメビジネスを展開するなかで発生した実際の著作権侵害の事例とその対応について概説します。

《 《 《 講 義 内 容 (予 定) 》 》 》

- 1 マンガ・アニメ海賊版対策協議会の取組
- 2 海外における著作権侵害に対する対応
 - ・パッケージ販売
 - ・映像配信
 - ・ゲームアプリ

● ● ● ● ● ● ● ● 略 歴 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

1991:一橋大学商学部経営学科卒業
1991:太陽神戸三井銀行(現、三井住友銀行)入行
1997:米国ロチェスター大学経営大学院 MBA 取得
2004:東映アニメーション(株)入社 経営企画部長、コンテンツ事業部長、海外戦略推進部長を歴任

テレビ番組の海外販売、海外からの購入・国内展開について



丸田 智子

MARUDA TOMOKO

株式会社NHKエンタープライズ
国際事業センター 購入・展開
特別主幹

国内放送向けに制作されたテレビ番組を海外に販売したり、海外のテレビ番組を購入し国内で各種展開するには、様々な権利処理が発生します。販売・購入の両方の立場から権利に関わる注意点等をお話しします。

《 《 《 講 義 内 容 (予 定) 》 》 》

- 1 テレビ番組の海外販売
- 2 新興市場地域のテレビ番組の購入および国内展開

● ● ● ● ● ● ● ● 略 歴 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

1987:広島大学教育学部卒業
1991:英国シティ大学(放送・通信政策専攻) 修士号
1991:(株)国際メディア・コーポレーション入社
2010:(株)NHK エンタープライズと(株)国際メディア・コーポレーションが合併

デジタルコンテンツの海外取引を推進する際に留意すべき実務上の問題点



五十嵐 敦

IGARASHI ATSUSHI

TMI 総合法律事務所
弁護士
ニューヨーク州弁護士

デジタルコンテンツの利用取引においてはますます国境がなくなりつつあります。デジタルコンテンツ取引契約に関する様々な実務上の問題点を、国際取引を中心に解説します。また、国際取引を行う上で押さえておくべき裁判事例についてもご紹介いたします。

- ・法制度の違い
 - ・債権回収問題
- 2 注目すべき海外裁判事例
 - ・フェアユース
 - ・コンテンツ転送サービス、など

● ● ● ● ● ● ● ● 略 歴 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

1991:慶応義塾大学法学部法律学科卒業
1995:弁護士登録(東京弁護士会)、TMI総合法律事務所入所
2001:カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)ロースクール卒業(LL.M.)
2002:ニューヨーク州弁護士登録、TMI総合法律事務所復帰
2003~07:中央大学法学部兼任講師(エンタテインメント法)
2014~:慶應義塾大学法科大学院非常勤講師(著作権法)

● ● ● ● ● ● ● ● 主 な 著 書 等 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

「ネット上の著作権侵害」(ジュリスト 1454 号/2013)
『著作権判例百選第4版』(共著/有斐閣/2009)
『個人情報管理ハンドブック』(共著/商事法務/2008)
『著作権の法律相談 第2版』(共著/青林書院/2005)
『ITの法律相談』(共著/青林書院/2004)

《 《 《 講 義 内 容 (予 定) 》 》 》

- 1 コンテンツ取引契約をめぐる実務上の諸問題
 - ・様々な契約類型 (LOI、Term Sheet、オプション契約、ライセンス契約、セールスエージェント契約など)
 - ・国際コンテンツ契約に特有な条項・考え方
 - ・国際的な権利処理

参 加 申 込 書 (FAX用)

2015
TOKYO

(03 - 5348 - 6200)

下記のとおり「著作権ビジネス講座」(東京)への参加を申し込みます。

※CRIC ホームページ(<http://www.cric.or.jp/seminar/form.html>)からもお申し込みいただけます。

● 申 込 者

申込日：2015年 月 日

法人名または個人名			
部署名および担当者名			
住 所	〒 -		
電話番号		FAX 番号	
e-mail			CRIC 会員 ・ 一 般
参加人数	名		(弁理士の方のみ) 受講証明書発行を希望する ・ 希望しない
この講座を何でお知りになりましたか？	開催案内 DM・勤務先の勧め・CRIC ホームページ メルマガ・facebook・その他 ()		

● 参 加 者 (参加コースに○をしてください)

	部 署 名	氏 名 (フ リ ガ ナ)	コースを選択してください		
①			A 1 日目のみ	A 2 日間	B 2 日間
②			A 1 日目のみ	A 2 日間	B 2 日間
③			A 1 日目のみ	A 2 日間	B 2 日間
④			A 1 日目のみ	A 2 日間	B 2 日間

申 込 要 領 ・ ご 注 意 等

満席が予想されますので、お早めにお申し込みください

- 参加申込書に必要事項をご記入の上、ファクシミリにてお申し込みください。
- お申込みは先着順とさせていただきます。
- 申込受付後、「受講票・受付票」と「請求書」を郵送いたします。
- 参加費は、請求書記載の銀行口座にお振込みください。(当日会場にて現金でのお支払いはできません。)
- 払込金受領証をもって領収証にかえさせていただきます。
- 参加費お支払い後のキャンセル(払戻し)や他の講座への振替はできません。(代理出席は可能です。)
- お申込み後、7日間を過ぎても受講票等が届かない場合には、ご一報ください。
- 欠席された方には、当日の資料を後日お送りいたします。

当日は「受講票・受付票」を必ずご持参ください

* CRIC は、日本弁理士会の継続研修の外部団体として認定されています。この講座は、継続研修として認定申請中です。この研修を修了し所定の申請をすると、受講講座に応じた単位が認められる予定です。(2日目の1時限と2時限は、合わせて2単位となります。)

お問合せ先 公益社団法人著作権情報センター TEL 03-5348-6030 FAX 03-5348-6200

担当者 ◆受講票・参加費請求・入金：業務部 関根 ◆その他全般：業務部 吉田

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 2-21-1 新宿フロントタワー32F

*お知らせいただいた個人情報は本講座の運営、及び当センターが実施する事業(講座・セミナーの開催や書籍の発行を含む)などのご案内のために必要な範囲以外では利用いたしません。